

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第102期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社サンエー化研
【英訳名】	Sun A.Kaken Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 角田 幸保
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長兼経営企画部長 藤岡 貞章
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長兼経営企画部長 藤岡 貞章
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第2四半期連結 累計期間	第102期 第2四半期連結 累計期間	第101期 第2四半期連結 会計期間	第102期 第2四半期連結 会計期間	第101期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	16,410,606	17,912,915	8,297,861	8,668,837	33,328,939
経常利益(千円)	260,629	733,669	179,411	269,634	868,874
四半期(当期)純利益(千円)	148,604	367,077	100,012	161,277	573,260
純資産額(千円)	-	-	14,717,780	15,287,389	15,134,629
総資産額(千円)	-	-	32,951,073	32,671,025	32,730,084
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,330.90	1,382.48	1,368.68
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	13.54	33.45	9.11	14.69	52.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	44.3	46.4	45.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,501,245	628,016	-	-	2,565,203
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	142,540	170,254	-	-	333,927
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	694,686	745,822	-	-	1,538,158
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	4,875,887	4,616,927	4,904,987
従業員数(人)	-	-	686	688	678

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	688	(110)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を除く、常用パート）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	576	(99)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を除く、常用パート）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
軽包装材料	3,516,570	-
産業資材	1,792,028	-
機能性材料	2,670,292	-
その他	45,982	-
合計	8,024,873	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
軽包装材料	8,329	-
産業資材	1,592	-
機能性材料	37,334	-
その他	78,078	-
合計	125,335	-

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
軽包装材料	3,769,020	-	1,989,983	-
産業資材	1,824,964	-	395,409	-
機能性材料	2,724,718	-	503,559	-
その他	121,647	-	26,923	-
合計	8,440,351	-	2,915,875	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
製品		
軽包装材料	3,821,256	-
産業資材	1,872,614	-
機能性材料	2,781,940	-
その他	44,465	-
小計	8,520,276	-
商品		
軽包装材料	6,112	-
産業資材	2,191	-
機能性材料	44,052	-
その他	96,202	-
小計	148,560	-
合計	8,668,837	-

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
プラマテルズ株式会社	818,068	9.9	895,142	10.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、回復基調にあるものの円高ドル安などの影響から、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましては、収益性の向上に向け、アジアを中心とした諸外国での販路開拓や、新製品開発・新規分野への参入など、全社を挙げて取り組んでまいりました。

「軽包装材料」では、前連結会計年度後半より回復傾向を示していたエア緩衝材「エアロテクト」や電子部品の搬送用などの工業用途向け包材は、安定した出荷量を維持しました。しかし、食品関連を中心とする一般包材は、国内市場の停滞や天候不順から伸び悩みました。

そのような中、電子レンジ対応食品用包材「レンジD o!」は品質安定という特徴により信用度を高め、販路を拡大しております。

「産業資材」では、自動車関連部材と電気部品関連部材は堅調に推移しました。しかし、テープ市場で海外品の流入により、テープ用基材の動きが鈍くなったことや、円高の影響で電材用工程紙が海外市場で苦戦するなど、全体的には苦しい状況となりました。

生産性アップなどの改善策を推進してまいりましたが、ナフサ価格の上昇に伴う材料価格の値上がりを受け、合理化の効果を出すことができませんでした。

「機能性材料」では、世界各国の景気改善の遅れや中国での液晶テレビ在庫過多などから、液晶パネルが在庫調整の局面に入っております。このような状況下、生産工場間での生産品目の整理・統合を図るなど、合理化に取り組んでまいりましたが、原材料値上がりの影響を受けざるを得ませんでした。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は売上高8,668百万円、経常利益269百万円、四半期純利益161百万円となりました。

なお、各セグメント別の売上高は下記のとおりです。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	3,827百万円	44.2%	-
産業資材	1,874百万円	21.6%	-
機能性材料	2,825百万円	32.6%	-
その他	140百万円	1.6%	-
合計	8,668百万円	100.0%	-

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ113百万円減少し4,616百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は373百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益272百万円、売上債権の減少額607百万円、たな卸資産の減少額239百万円、減価償却費306百万円等の増加要因がありましたが、仕入債務の減少額743百万円、貸倒引当金の減少額383百万円等の減少要因に相殺されたためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は156百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出103百万円、投資有価証券の取得による支出46百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は330百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出326百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、95百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設計画の変更及び新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,320,000	11,320,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,320,000	11,320,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	11,320,000	-	2,176,000	-	2,098,559

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新生紙バルブ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1-8	1,812	16.00
昭和パックス株式会社	東京都新宿区市谷本村町2-12	1,244	10.99
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	532	4.70
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	350	3.09
サンエー化研社員持株会	東京都中央区日本橋本町1-7-4	331	2.93
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	300	2.65
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	295	2.60
双日プラネット株式会社	大阪府大阪市北区中之島2-2-2	227	2.00
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	200	1.76
山田 次夫	神奈川県横浜市港南区	126	1.11
計	-	5,419	47.87

- (注) 1. 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社」の所有する株式はすべて信託業務に係るものであります。
 なお、それらの内訳は投資信託設定分217千株、昭和パックス株式会社の退職給付信託300千株及び株式会社巴川製紙所の退職給付信託15千株となっております。
2. 「みずほ信託銀行株式会社」の所有する株式は、すべて昭和パックス株式会社の退職給付信託に係るものであります。
3. 上記のほか、自己株式が348千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 348,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,971,700	109,717	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	11,320,000		
総株主の議決権		109,717	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー化研	東京都中央区 日本橋本町1-7-4	348,000	-	348,000	3.07
計	-	348,000	-	348,000	3.07

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	655	640	580	565	548	566
最低(円)	592	520	511	499	470	515

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,616,927	4,904,386
受取手形及び売掛金	12,231,004	11,381,133
商品及び製品	1,656,492	1,779,859
仕掛品	1,561,827	1,381,586
原材料及び貯蔵品	804,207	808,807
その他	327,084	303,903
貸倒引当金	130,262	120,042
流動資産合計	21,067,282	20,439,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,281,658	3,403,075
機械装置及び運搬具(純額)	2,346,648	2,674,201
土地	2,056,992	2,056,992
建設仮勘定	76,925	97,265
その他(純額)	369,703	262,015
有形固定資産合計	8,131,927	8,493,551
無形固定資産		
投資その他の資産	64,104	76,170
投資有価証券	2,627,586	2,809,296
長期貸付金	15,975	7,276
その他	765,297	1,287,400
貸倒引当金	1,149	383,245
投資その他の資産合計	3,407,711	3,720,727
固定資産合計	11,603,743	12,290,448
資産合計	32,671,025	32,730,084

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,614,624	7,333,577
短期借入金	4,427,000	4,427,000
未払法人税等	65,870	83,749
賞与引当金	441,315	434,791
役員賞与引当金	10,050	6,900
その他	2,198,532	2,040,878
流動負債合計	14,757,393	14,326,897
固定負債		
社債	290,000	300,000
長期借入金	1,022,100	1,699,400
退職給付引当金	742,560	779,869
役員退職慰労引当金	206,858	194,053
資産除去債務	95,185	-
その他	269,538	295,233
固定負債合計	2,626,242	3,268,556
負債合計	17,383,635	17,595,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,135,839	2,135,839
利益剰余金	10,641,712	10,351,438
自己株式	116,912	116,870
株主資本合計	14,836,639	14,546,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	331,940	470,786
評価・換算差額等合計	331,940	470,786
少数株主持分	118,810	117,435
純資産合計	15,287,389	15,134,629
負債純資産合計	32,671,025	32,730,084

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	16,410,606	17,912,915
売上原価	14,787,674	15,628,812
売上総利益	1,622,931	2,284,103
販売費及び一般管理費	1,415,558	1,592,458
営業利益	207,373	691,644
営業外収益		
受取利息	2,619	686
受取配当金	33,279	34,214
作業くず売却益	23,672	33,061
その他	67,154	34,227
営業外収益合計	126,725	102,189
営業外費用		
支払利息	69,000	57,010
その他	4,469	3,154
営業外費用合計	73,469	60,165
経常利益	260,629	733,669
特別利益		
固定資産売却益	255	-
投資有価証券売却益	6,625	-
貸倒引当金戻入額	-	18,336
補助金収入	6,161	-
特別利益合計	13,041	18,336
特別損失		
固定資産売却損	386	921
固定資産除却損	7,698	16,456
投資有価証券評価損	7,116	-
会員権評価損	3,375	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	60,270
特別損失合計	18,576	77,649
税金等調整前四半期純利益	255,094	674,356
法人税、住民税及び事業税	23,894	33,798
法人税等調整額	80,582	270,764
法人税等合計	104,476	304,562
少数株主損益調整前四半期純利益	-	369,793
少数株主利益	2,013	2,715
四半期純利益	148,604	367,077

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	8,297,861	8,668,837
売上原価	7,413,910	7,648,499
売上総利益	883,950	1,020,338
販売費及び一般管理費	713,758	764,884
営業利益	170,192	255,453
営業外収益		
受取利息	987	404
受取配当金	4,693	6,103
作業くず売却益	11,988	18,257
クレーム収入	14,132	424
原子力立地給付金	-	10,098
その他	14,942	8,414
営業外収益合計	46,744	43,702
営業外費用		
支払利息	34,923	27,927
その他	2,602	1,593
営業外費用合計	37,525	29,521
経常利益	179,411	269,634
特別利益		
投資有価証券売却益	6,455	-
貸倒引当金戻入額	-	19,955
特別利益合計	6,455	19,955
特別損失		
固定資産売却損	9	921
固定資産除却損	6,979	16,377
投資有価証券評価損	3,721	-
会員権評価損	3,375	-
特別損失合計	14,086	17,299
税金等調整前四半期純利益	171,780	272,290
法人税、住民税及び事業税	431	1,100
法人税等調整額	70,628	108,291
法人税等合計	71,059	109,391
少数株主損益調整前四半期純利益	-	162,899
少数株主利益	709	1,621
四半期純利益	100,012	161,277

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	255,094	674,356
減価償却費	722,147	608,296
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,158	37,309
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,259	12,804
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	371,876
受取利息及び受取配当金	35,898	34,900
支払利息	69,000	57,010
投資有価証券売却損益(は益)	6,625	-
投資有価証券評価損益(は益)	7,116	-
固定資産除却損	7,698	16,456
会員権評価損	3,375	-
補助金収入	6,161	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	60,270
売上債権の増減額(は増加)	2,222,225	466,723
たな卸資産の増減額(は増加)	77,754	52,273
仕入債務の増減額(は減少)	2,896,151	246,713
未払消費税等の増減額(は減少)	163,800	11,211
その他	43,423	6,626
小計	1,503,642	717,410
利息及び配当金の受取額	36,036	34,916
利息の支払額	67,831	57,632
補助金の受取額	6,161	-
法人税等の還付額	23,236	-
法人税等の支払額	-	66,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,501,245	628,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	245,037	109,751
有形固定資産の売却による収入	8,973	47
投資有価証券の取得による支出	28,346	51,502
投資有価証券の売却による収入	20,794	-
貸付けによる支出	3,790	13,190
貸付金の回収による収入	4,865	4,882
その他	-	740
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,540	170,254

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	-
長期借入れによる収入	200,000	120,000
長期借入金の返済による支出	702,100	612,300
社債の償還による支出	40,000	10,000
配当金の支払額	77,122	76,844
少数株主への配当金の支払額	-	1,200
リース債務の返済による支出	-	165,436
その他	25,464	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	694,686	745,822
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	664,017	288,059
現金及び現金同等物の期首残高	4,211,869	4,904,987
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,875,887	4,616,927

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ3,244千円減少し、税金等調整前四半期純利益は63,515千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は94,581千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金の増減額(は減少)」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸倒引当金の増減額(は減少)」は29,037千円であります。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「リース債務の返済による支出」は25,464千円であります。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、23,466,146千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、23,072,099千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運送費 453,132千円	荷造運送費 489,156千円
賞与引当金繰入額 80,419千円	賞与引当金繰入額 90,951千円
役員賞与引当金繰入額 5,150千円	役員賞与引当金繰入額 10,050千円
退職給付費用 21,463千円	退職給付費用 20,127千円
役員退職慰労引当金繰入額 19,259千円	役員退職慰労引当金繰入額 21,892千円
貸倒引当金繰入額 29,037千円	貸倒引当金繰入額 10,271千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運送費 227,686千円	荷造運送費 238,473千円
賞与引当金繰入額 40,388千円	賞与引当金繰入額 45,604千円
役員賞与引当金繰入額 5,150千円	役員賞与引当金繰入額 10,050千円
退職給付費用 10,441千円	退職給付費用 8,871千円
役員退職慰労引当金繰入額 6,081千円	役員退職慰労引当金繰入額 6,619千円
貸倒引当金繰入額 16,144千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,175,286	現金及び預金勘定 4,616,927
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300,000	現金及び現金同等物 4,616,927
有価証券勘定 600	
現金及び現金同等物 4,875,887	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,320,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 348,053株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,804	7	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	76,803	7	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれら付随業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれら付随業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であります。取り扱う製品群により3つの報告セグメントに区分して、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループの製品群別の報告セグメントは、「軽包装材料」、「産業資材」及び「機能性材料」であります。

「軽包装材料」は、食品・医薬品・医療器具・精密機器等の包材を生産しております。「産業資材」は、粘着テープ・ラベル基材等を生産しております。「機能性材料」は、機能性プラスチックフィルム（光学用他表面保護フィルム、各種粘着加工品）等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	7,753,536	3,857,529	6,021,778	17,632,843	280,072	17,912,915
セグメント利益	337,662	103,352	230,888	671,902	19,742	691,644

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	3,827,369	1,874,806	2,825,993	8,528,168	140,669	8,668,837
セグメント利益	144,029	21,614	79,252	244,895	10,558	255,453

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっていないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっていないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,382.48円	1株当たり純資産額	1,368.68円

2. 1株当たり四半期純利益等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	13.54円	1株当たり四半期純利益	33.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	148,604	367,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	148,604	367,077
期中平均株式数(千株)	10,972	10,972

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	9.11円	1株当たり四半期純利益	14.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	100,012	161,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	100,012	161,277
期中平均株式数(千株)	10,972	10,972

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

従業員等に対するストックオプションの付与について

当社は、平成22年11月12日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。その主な内容は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の総数

1,600個

(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式 160,000株

(3) 新株予約権の割当てを受ける者及び割当数

当社従業員 123名 1,600個

(4) 新株予約権と引換えに払込む金銭

新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しないものとする。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に当該新株予約権の目的となる株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切上げるものとする。ただし、当該金額が割当日の前日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

(6) 新株予約権の行使期間

平成24年12月3日から平成26年12月2日までとする。

(7) 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または解雇以外の会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

新株予約権の相続はこれを認めない。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

(8) 新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。

(9) 新株予約権を割り当てる日

平成22年12月2日

2【その他】

平成22年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 76,803千円

(ロ) 1株当たりの金額 7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月2日

株式会社サンエー化研
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー化研及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月4日

株式会社サンエー化研
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー化研及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。